

世界の高齢者

暮らしとその課題

from UN, ILO

世界の高齢化に対する国際機関の最新動向

■「高齢化に関するマドリッド国際行動計画(2002)の今後の実行計画(国連)」

“Future implementation of the Madrid International Plan of Action on Ageing, 2002” (国際連合、2010年2月11日)

国際行動計画第2次レビューは2013年の予定

この文書は国連社会開発委員会第48回会議(2010年2月4日-13日、ニューヨーク国連本部)で採択されたものである。この中で、高齢化に関するマドリッド国際行動計画の第1次レビューの内容をフォローしながら各国で現在進めていることとこれからの進め方の検討を2012年内に行い、2013年の第51回国連社会開発委員会で第2次世界レビューと行動計画評価を採択するとの決定が行われた。

第1次レビューは2006年から始められ、各国、各地域からの報告に基づいて2007年および2008年にかけて委員会で集約された。その中で優先順位としては、(a) 持続可能な年金制度の確立、(b) 高齢者の労働参加の促進、(c) 医療とりわけ長期介護の質とアクセスの確保、(d) 高齢者の社会参加の権利の保障が示された。

2009年にはマドリッド国際行動計画をより前進させる方法について加盟各国とオブザーバーに意見を求めている。回答は55カ国・オブザーバーから寄せられた。その中で指摘された中心テーマは、高齢者の人権と自由、高齢者の社会参加のためのエンパワメント、生涯を通じた個人の発達・自己実現・幸福追求の機会確保、公民・文化・経済・政治・社会にかかわる諸権利の享受と暴力と差別の根絶、家族の重要性・世代間共存・開発のための連帯などである。

大多数の回答者は、特に社会統合(social inclusion)、社会一体性(social cohesion)、多世代の連帯(intergenerational solidarity)、すべての年代のための社会(society for all ages)が重要であり、高齢者の権利を重視することはこれらの達成につながっていくと考えている。

高齢化に関する

マドリッド国際行動計画における課題

A. 優先すべき方向性1：高齢者と開発

- 論点1：社会と開発への積極的参加
- 論点2：労働と労働力の高齢化
- 論点3：農村地域の開発、移民、都市化
- 論点4：知識、教育、訓練へのアクセス
- 論点5：世代間連帯
- 論点6：貧困の除去
- 論点7：所得保障、社会的保護・保障、貧困予防
- 論点8：緊急事態

B. 優先すべき方向性2：高齢期にわたる健康と福祉の増進

- 論点1：生涯を通じた健康と福祉の増進
- 論点2：ヘルスケア・サービスの普遍かつ均等なアクセス
- 論点3：高齢者とHIV/AIDS
- 論点4：介護者及び保健医療専門家に対する訓練
- 論点5：精神衛生における高齢者のニーズ
- 論点6：高齢者と障害

C. 優先すべき方向性3：活動可能かつ支援的な環境の確保

- 論点1：住宅と生活環境
- 論点2：介護と介護者支援
- 論点3：ネグレクト(放置)、虐待、暴力
- 論点4：高齢者のイメージ

<http://www.globalaging.org/agingwatch/events/CSD/2010/resolution.pdf>
<http://www.globalaging.org/agingwatch/events/CSD/2010/report-SG-en.pdf>

■「ヨーロッパ各国における財政と年金の持続可能性(ヨーロッパ社会保障・政策研究センター)」

“Fiscal and Pension Sustainability: Present and Future Issues in EU Countries”
 政策提言2010

年金改革により各国とも年金支給レベルは低下

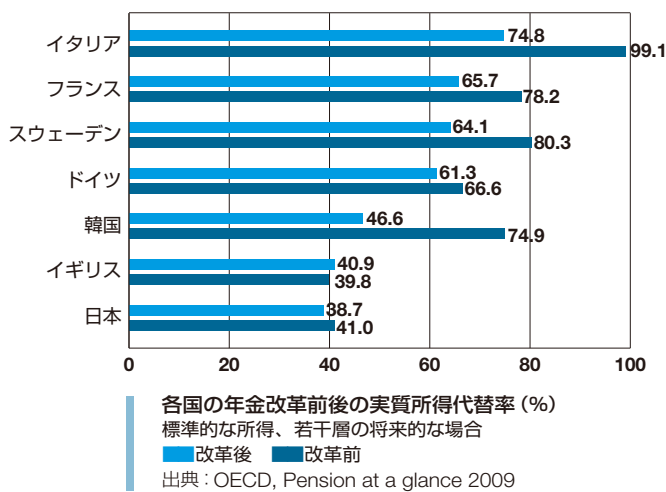
この政策提言は、国連欧州経済委員会に属するヨーロッパ社会保障・政策研究センターが2010年2月24日に発表した現状の分析である。2008年の秋以来の経済危機に直面

2002年4月に国連の第2回高齢化に関する世界会議で「高齢化に関するマドリッド国際行動計画」が採択された。それ以来、世界各国・各国際機関で世界人口の高齢化に対応して従来にも増して活発な動きが広がっている。現状を整理する意味で、ここでは本年に入ってから国際機関の動きと、オランダで開催された国際シンポジウムの様子を紹介する。

してヨーロッパ各国では史上最大規模の負債を抱えるに至っている。その中で、年金などの高齢化関連の支出の圧縮を各国ともに進めている。近年のヨーロッパ諸国の年金改革は次の諸点を中心としている。

- 年金適格性の厳格化(早期退職時の支給条件など)
- 年金支給額、スライド制の縮小
- 公的退職年齢の延長

そして、これらの改革の結果がどのように若い世代の今後に影響を与えるかということについて、OECDのデータ(OECD, Pension at a glance 2009)を引用して分析している。このデータは、2006年に労働市場に新しく参加した若年労働者を想定し、改革前の年金の条件で働き続けた場合と改革後の条件で働いた場合の比較である。



これにより、各国ともに(低年取層から標準的な年取層対象に年金支給を厚くシフトしたイギリスを除いて)改革後の年金支給予測が大きく低下していることがわかる。なお、このグラフでは日本の場合は公的年金のみを対象にしており、海外の場合は一部民間保険も含んでいるので単純な国際比較は難しい。

そして政策提言の中で、これからの数年間は、国家の破産を回避するための努力と同時に将来を担う世代にダメージを与えないようにするというジレンマの中で努力が行われる困難な時期であろうと予測している。

<http://www.globalaging.org/pension/world/2010/europe.pdf>

■ 「世界の雇用情勢(ILO)」

GLOBAL EMPLOYMENT TRENDS January 2010 (ILO)

世界経済危機は若年層の雇用に大きな影響

「世界の雇用情勢」の中で高齢者に関しては、経済危機以前と以降の年代別労働力率比較で触れている。

この中で、経済危機のインパクトは特に若年層で大きく、労働力率の低下が多くの国で見られることが指摘されている。報告書の中では、若年層では現在の経済状況に失望し、労働市場参加を先延ばしにする傾向があるのではないかとみている。反対に高齢者層では労働力率が上昇している国が多い。高齢者がさらに大きく各国経済に貢献し、若年層の雇用をも伸ばしていく責任があると思われる。

■ 年代別労働力率の推移 (%)

国(労働人口)	変化の平均 2003~2008			
	全体	若年層	プライムエイジ	高齢層
ブラジル (10+)	0.1	0.6	0.5	0.2
エストニア (15-64)	0.8	-1.3	0.8	3.7
ドイツ (15-64)	0.4	-1.3	0.3	2.7
ハンガリー (15-64)	-0.3	-2.3	0.1	0.5
ジャマイカ (14+)	0.7	-1.0	0.2	3.7
ヨルダン (15+)	-0.7	-1.0	-0.3	1.6
韓国(15+)	0.0	-1.9	0.3	0.4
ラトビア (15-64)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
リトアニア (15-64)	-0.7	-0.7	-0.9	0.8
フィリピン (15+)	-0.7	-0.9	-0.2	-0.1
ポーランド (15-64)	-0.9	-2.6	-0.1	-0.8
スペイン (15-64)	0.7	-1.4	0.9	1.3
アメリカ (16+)	0.0	-0.5	0.0	0.3

出典：Eurostat, 各国統計局

注：1. 国によって調査時期、年齢は若干異なる

2. 若年層は原則として15~24歳

3. プライムエイジは原則として25~54歳

4. 高齢層は原則として55~64歳

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/---emp_elm/---trends/documents/publication/wcms_120471.pdf